

令和6年度介護保険運営状況について

1 被保険者の状況

	令和6年度		対前年比
	実人数	構成比	
第1号被保険者	882人	100.00%	97.03%
65歳～69歳	132人	14.97%	89.80%
70歳～74歳	204人	23.13%	94.44%
75歳～79歳	182人	20.63%	112.35%
80歳～84歳	125人	14.17%	88.65%
85歳以上	239人	27.10%	98.35%
第2号被保険者 40歳～64歳	504人		100.40%
合 計	1,386人		98.23%

※令和7年3月末現在の住民基本台帳による人数。

2 要介護認定等の状況

(1) 要介護認定・要支援認定等の状況

令和6年度の要介護・要支援認定申請区分別人数は、149件で対前年比83.71%となった。
(単位:件)

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
新規申請	0	9	11	10	6	1	2	0	39	59.09%
更新申請	0	8	18	10	7	14	11	2	70	90.91%
変更申請	0	0	0	3	7	7	13	10	40	114.29%
合 計	0	17	29	23	20	22	26	12	149	83.71%
構 成 比	0.00%	11.41%	19.46%	15.44%	13.42%	14.77%	17.45%	8.05%	100.00%	

(2) 介護度別認定者数 (令和7年3月末現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	24	53	31	34	39	33	21	235	98.33%
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1	100.00%
合 計	24	53	31	34	39	33	22	236	98.33%
構成比	10.17%	22.46%	13.14%	14.41%	16.52%	13.98%	9.32%	100.00%	
対前年比	100.00%	126.19%	83.78%	94.44%	95.12%	97.06%	84.62%	98.33%	

※対前年比は、令和6年3月末現在の認定者数合計に対する比率。

3 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況

(単位：件、円)

区 分		支出額	サービス種別	件数	介護給付費	給付費対 前年度比	1 件当り 給付費
介護サービス等諸費（要介護）	居宅介護サービス給 付費 （うち特例分） （特例分を除いた居 宅介護サービス給付 費）	100,444,492	訪問介護	295	20,298,731	116.31%	68,809
			訪問入浴	41	1,438,629	77.00%	35,089
			訪問看護	334	9,097,548	99.11%	27,238
			訪問リハビリ	11	280,782	102.38%	25,526
			通所介護	494	25,441,760	82.29%	51,502
			通所リハビリ	12	906,831	52.61%	75,569
			福祉用具貸与	830	12,463,055	91.47%	15,016
			居宅療養管理指導	174	1,156,545	122.56%	6,647
			短期入所生活介護	187	15,801,530	77.30%	84,500
			短期入所療養介護	4	448,867	1190.0%	112,217
			特定入居者生活介護	59	13,110,214	81.42%	222,207
	地域密着型介護サー ビス給付費	48,295,899	地域密着型通所介護	205	13,061,952	96.13%	63,717
			グループホーム等	12	3,311,451	60.69%	275,954
			小規模多機能型居宅介護	136	30,886,965	85.24%	227,110
			複合型サービス(看多機)	6	1,035,531	新規	172,589
施設介護サービス給 付費	209,195,336	介護老人福祉施設	253	160,214,564	105.59%	633,259	
		介護老人保健施設	72	45,782,925	127.45%	635,874	
		介護医療院	8	3,197,847	67.31%	399,731	
居宅介護福祉用具購 入費	309,142	福祉用具購入	8	309,142	79.95%	38,643	
居宅介護住宅改修費	1,060,186	住宅改修	8	1,060,186	347.27%	132,523	
居宅介護サービス計 画給付費	10,719,364	居宅介護支援	851	10,719,364	88.82%	12,596	
小 計				4,000	370,024,419	99.20%	
介護予防サービス等諸費（要支援）	介護予防サービス給 付費	7,684,092	訪問看護	102	2,012,907	106.35%	19,734
			福祉用具貸与	478	3,722,469	99.60%	7,788
			居宅療養管理指導	29	135,171	576.10%	4,661
			短期入所生活介護	5	98,784	88.05%	19,757
			特定入居者生活介護	18	1,714,761	1794.57%	95,265
	地域密着型介護予防 サービス給付費	4,923,063	小規模多機能型居宅介護	62	4,923,063	167.53%	79,404
	介護予防福祉用具購 入費	152,063	福祉用具購入	5	152,063	81.68%	30,413
	介護予防住宅改修費	464,928	住宅改修	5	464,928	142.33%	92,986
	介護予防サービス計 画給付費	2,073,560	介護予防支援	466	2,073,560	104.32%	4,450
	小 計				1,170	15,297,706	135.37%
合 計				5,170	385,322,125	100.26%	
高額介護サービス費				812	10,294,978		
特定入所者介護サービス費				428	14,458,697		
審査支払手数料				5,550	350,411		

※件数は月ごとの利用者数を足したもの。(延人数)

サービスの説明

区 分	内 容
訪問介護	加齢や心身の障害、傷病のため、日常生活を営む上で支障がある高齢者の家庭に訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問して、入浴や排泄などの身体介護や調理、掃除、洗濯などの生活援助を行う。
訪問入浴	寝たきりの状態にある高齢者の家庭に、浴槽を積んだ入浴車と専門職員が訪問し、入浴の介護を行う。
訪問看護	看護師などが居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら、病状の観察、療養上の世話や診察の補助を行う。
訪問リハビリ	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が利用者の居宅を訪問し、日常生活の自立を支援するために、心身の機能維持、回復を目的としたリハビリテーションを行う。
通所介護	デイサービスセンターなどに通い、入浴や排泄、食事の提供など日常生活上の支援や、生活行為向上のための機能訓練を行う。
通所リハビリ	介護老人保健施設や病院等に通所し、心身機能の維持回復、日常生活の自立援助のための理学療法、作業療法等のリハビリテーションを行う。
福祉用具貸与	日常生活の自立支援や介護者の負担の軽減を図るため、日常生活の便宜を図る用具や機能訓練のための用具を貸し出す。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師等が通院困難な要介護認定等を受けている方の居宅を訪問し、心身の状況や環境等を把握して療養上の管理及び指導を行う。
短期入所生活介護	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などに短期入所しながら介護や機能訓練などの日常生活上の介護を受ける。
短期入所療養介護	介護老人保健施設や介護療養型医療施設などの医療施設に短期間入所させて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を行う。
特定入居者生活介護	特定施設（ケアハウス、有料老人ホーム等）に入居し、定められた計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話を行う。
地域密着型通所介護	日帰りでデイサービスセンター（利用定員18人以下）に通い、食事や入浴の提供を受け、心身機能の維持向上を図るとともに家族の介護の負担の軽減を図る。
グループホーム等	身近な地域で、比較的安定状態の認知症のある方が、グループホームで共同生活をしながら、家庭的な雰囲気の中で、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活の支援、機能訓練を受けることにより、認知症の予防や進行の阻止に努める。
小規模多機能型居宅介護	身近な生活圏域内で通いを中心、要介護認定等を受けている方の様態や希望に応じて、随時訪問や泊まりを組み合わせ、入浴、排泄、食事等の介護及び機能訓練等を実施し、在宅での生活を支援する。
複合型サービス(看多機)	訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護認定を受けている方の地域生活を支え、退院後の在宅サービスへのスムーズな移行や、家族介護者などの負担軽減を図る。
介護老人福祉施設	入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、施設サービス計画に基づく入浴、排泄、食事などの介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行う施設。
介護老人保健施設	入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を送れるようにするとともに、在宅生活への復帰を目指して、施設サービス計画に基づく看護、医学的管理の下での介護及び機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話を行う施設。
介護医療院	日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設。
福祉用具購入	在宅の要介護認定等を受けている方を対象に住み慣れた居宅で自立した生活ができるよう、排泄や入浴に使われる用具（腰掛便座、入浴補助用具、特殊尿器、簡易浴槽等）を購入した場合に、負担割合に応じた費用額が支給（年間10万円の費用額が上限）される。
住宅改修	在宅の要介護認定等を受けている方を対象に介護予防の観点から、手すりの取り付けや段差の解消、洋式便器への取り替え等を行い、安全な生活を確保するとともに移動しやすく、暮らしやすい居宅にすることを目的に、居住する住宅内で改修を行った場合に、負担割合に応じた費用額が支給（20万円の費用額が上限）される。
居宅介護支援	介護給付の適切な利用が可能となるよう、介護支援専門員が、要介護認定を受けている方の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、ケアプランを作成します。また、ケアプランに基づく介護サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等を行う。
介護予防支援	予防給付の適切な利用が可能となるよう、地域包括支援センターの保健師や社会福祉士等が、要支援認定を受けている方の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、ケアプランを作成します。また、ケアプランに基づく在宅サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整を行う。
高額介護（予防）サービス費	介護（予防）サービス費として、利用者が1か月に支払った自己負担額（1割から3割の利用者負担分）の世帯合計額が、一定の上限額を超えた場合、高額介護（予防）サービス費として利用者負担の上限を超えた部分を介護保険で支給する。
高額医療・高額介護合算サービス費	医療保険と介護保険における1年間の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額な場合に、自己負担を軽減する。
特定入所者介護（予防）サービス費	介護保険施設入所の食費、居住費は自己負担になるため、低所得の方の施設利用が困難とならないよう、所得等に応じ、負担限度額が定められ、食費、居住費について特定入所者介護（予防）サービス費を支給することで負担を軽減する。

○令和6年度の特徴

介護サービス等諸費	全体としてはほぼ横ばい。地域密着型サービス給付費は6年度から複合型サービスの新規利用が増えているが全体としては減少傾向。施設介護サービス給付費は介護老人福祉施設・介護老人保健施設において増加が見られた。上限額または上限額に近い金額での住宅改修費申請が多かった。
介護予防サービス等諸費	全体としては増。特定入居者生活介護、小規模多機能居宅介護が増となった。

4 介護保険料

(1) 賦課収納状況

(単位：円、%、人)

		調定額	収納額	不納 欠損額	未納額	還付 未済額	収納率	未納 者数
現年度	特別徴収	59,499,410	59,717,030	0	0	217,620	100.00	0
	普通徴収	3,560,330	3,558,630	0	1,700	0	99.95	1
過年度新規分	普通徴収	46,390	46,390	0	0	0	100.00	0
合 計		63,106,130	63,322,050	0	1,700	217,620	99.99	

(2) 第1号保険料の所得段階別の賦課状況（令和6年度末）

段階	対象となる方	基準額に対する 乗率保険料額 (年額：円)	第1号被 保険者数
第1段階	①生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で 町民税非課税世帯の方 ②町民税非課税世帯で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額×0.285 21,440円	97人
第2段階	町民税非課税世帯で前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80万円超120万円以下の方	基準額×0.485 36,500円	135人
第3段階	町民税課税世帯で前年の合計所得金額+課税年金収入額が 120万円を超える方	基準額×0.685 51,550円	120人
第4段階	町民税課税世帯かつ本人非課税者で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額×0.90 67,730円	56人
第5段階	町民税課税世帯かつ本人非課税者で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える方	基準額 75,260円	163人
第6段階	町民税課税者で前年の合計所得金額120万円未満の方	基準額×1.20 90,310円	156人
第7段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30 97,830円	128人
第8段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50 112,890円	39人
第9段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額320万円以上420万円未満の方	基準額×1.70 127,940円	8人
第10段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額420万円以上520万円未満の方	基準額×1.90 142,990円	5人
第11段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額520万円以上620万円未満の方	基準額×2.10 158,040円	7人
第12段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額620万円以上720万円未満の方	基準額×2.30 173,090円	1人
第13段階	町民税課税者で前年の合計所得金額720万円以上の方	基準額×2.40 180,620円	3人
合 計			918人

※被保険者数との差異は住所地特例者の差。

5 地域支援事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費

① 介護予防・生活支援サービス事業費 (6,866,280 円)

要支援認定を受けている方、基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者と判断された方が利用するサービス。

(1) 従来型訪問サービス、従来型通所サービス

介護予防訪問介護と介護予防通所介護が介護予防給付から外れ、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業として実施している。

	件数	事業費
従来型訪問サービス	54 件	890,820 円
従来型通所サービス	209 件	5,975,460 円

(2) 緩和型訪問型サービス A

ホームヘルパーの資格はないが、町の定める研修を修了したサービス従事者が自宅等を訪問し、調理、掃除、ゴミの分別等の生活援助を行うもの。当町は宮津与謝広域シルバー人材センターに業務委託したが、令和6年度の利用実績はなかった。

② 介護予防支援事業費

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者で、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用している方を対象に、サービス調整や相談受付等、対象者の自立支援を行った。

	延件数	支出額	備考
介護予防ケアマネジメント	103 件	2,747,061 円	【主な支出】 介護支援専門員（会計年度任用職）給料 （10 月～翌 3 月分）

2 一般介護予防事業費

① 一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業

すべての第1号被保険者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に役立つ地域活動を育成・支援し、高齢者自身が積極的にこれらの活動に参加し、地域において自主的な介護予防が行えるよう支援を行った。

- ・「活き生き塾」として、年度中に 75 歳になる方を対象に、医療や介護保険の制度の説明、健康や介護予防に関する講話や体操等を実施。R6 年度は開催なし。
- ・「老人クラブ学習会」として、老人クラブ指導員と協働し、フレイルについての講話や体操を実施し、健康や介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。
- ・「ふれあいサロン介護予防事業」として、保健師等がサロンの会場で健康教室やフレイル予防についての講話を実施。

	開催回数	参加者延べ人数	事業費
活き生き塾	0 回	0 人	0 円
老人クラブ学習会	2 回	40 人	生活支援体制整備事業 社会福祉協議会補助金に計上
ふれあいサロン 介護予防事業	3 回	23 人	

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業（事業費 11,000 円）

地域における介護予防の取組を機能強化するため、通所や訪問系サービス、地域ケア会議等で、リハビリ等の専門職が助言や講話を行った。

	実施回数	事業費
地域ケア会議・サービス担当者会議・講話等	1 回	11,000 円
訪問等による助言	0 回	

3 包括的支援事業・任意事業費

① 総合相談事業費

○総合相談・支援
相談件数

内容	相談件数	相談実人数
介護保険その他の保険福祉サービスに関すること	981 件	300 人
権利擁護に関すること	61 件	9 人
合計	1,042 件	309 人

○運営協議会

事業概要	回数	事業費
地域包括支援センター運営協議会	1 回	5,350 円

○虐待コアメンバー会議・地域ケア会議

(1) 高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第7条により、虐待が疑われるとの通報があった時に、高齢者の安全確保を講じるため、支援の必要度の判断等を検討する会議

(2) 地域ケア推進会議

個別の地域ケア会議から把握した地域課題について、解決策や町全体の取組へと協議する地域ケア会議(全体)を開催する事業

(3) 地域ケア個別会議

個人を対象とした本人や家族、地域住民、関係者等が集まって課題や対応について相談する地域ケア会議(個別)を開催する事業

内容	回数	事業費
(1) 虐待コアメンバー会議	5 回	27,750 円
(2) 地域ケア推進会議	1 回	
(3) 地域ケア個別推進会議	1 回	

② 権利擁護事業費

事業概要	回数	事業費
権利擁護部会 (協議会・三士会パッケージによるケース検討)	2 回	79,975 円

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療や福祉、地域と連携・協働体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。

④ 任意事業費

(1) 配食活用型高齢者見守り事業

日常の食生活に支障があり、食事の支度が困難な高齢者に配食を通して安否確認等見守りを行った。

委託先	委託金額	利用実人数	年間延利用回数
(福) 与謝郡福祉会 (長寿苑) 利用者との調整	1,497,480 円	22 人	3,511 回
(社) 宮津与謝広域シルバー人材センター 食事配送、見守り業務	1,438,769 円		
前年比	123.07%	104.76%	133.59%

(2) 緊急通報体制整備事業 (安心生活見守り事業)

在宅一人暮らし高齢者等を対象に、急病などの緊急時に押しボタンによる緊急通報ができ、24 時間体制で健康・医療相談が受けられる緊急通報装置を設置する事業。

事業費 242,632 円 (ALSOK あんしんケアサポート株式会社) 登録者 11 人 (令和 6 年度末現在)

(3) 家族介護支援事業

認知症サポーター養成事業

認知症予防対策の一環として、「認知症サポーター養成講座」を行い、地域住民に認知症の正しい知識や対応の仕方等を普及・啓発を行った。今年度は認知症地域支援学習会としてステップアップ講座と同時開催。

実施回数	参加者数	事業費
1 回	49 人	510 円

⑤ 在宅医療・介護連携推進事業費

住み慣れた地域で、最期まで自分らしい暮らしを送ることができるよう、在宅療養・在宅看取りの推進を行う事業。今年度は在宅療養支援事業として【もしばな会】を実施。

事業概要	回数	事業費
在宅療養支援事業【もしばな会】	1 回	4,800 円

⑥ 生活支援体制整備事業費

地域の状況やニーズに合った地域（住民）主体の支え合いや助け合い活動の創出を行う事業。

- ・事業の推進及び充実に向け、社協が行う活動と運営に関する補助金を交付
- ・住民主体の居場所づくりの活動に関する補助金を交付
- ・地域課題等の把握を行う会議に要する費用

事業概要	実施回数	事業費
社会福祉協議会活動費補助金		2,750,950 円
居場所づくり補助金		70,000 円
地域づくり推進会議（内：ざっくばらんなおしゃべり会分）	4 回	7,100 円

⑦ 認知症総合支援事業費

(1) 認知症初期集中支援推進事業

医療や福祉サービスに繋がっていない方等を対象に、医師を含めた医療福祉専門職が 1 つのチームで早期対応を行い、6 か月間を目途に初期の段階から集中的に支援を行う事業。

H29 年 4 月設置。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに 3 人配置し、地域の中で認知症に関する取組みの企画運営等の支援を行う。

社会福祉法人与謝郡福祉会（長寿苑）に初期認知症対応型カフェの事業委託をしている。

初期認知症対応型カフェ業務委託料

カフェ実施場所	延利用者数	開催回数	委託料
おきなぎの家	329 人	44 回	484,000 円

認知症に関する普及啓発

内 容	回数	事業費
世界アルツハイマー月間における認知症の啓発	6 回	3,200 円

介護保険特別会計介護サービス事業勘定

1 介護予防支援計画作成

当事業は、介護度が要支援 1 及び要支援 2 の者について、地域包括支援センターで介護予防支援計画（ケアプラン）を作成する事業です。介護予防支援計画の作成の一部について、伊根在宅介護支援センター等に委託することができます。

	直営分					合計	収入
	作成件数	内新規	R5 返戻分 @4,380	R5 返戻分 @7,380	過誤調整		
4 月	35 件	1 件			-4,380 円	35 件	153,320 円
5 月	36 件	0 件				36 件	159,120 円
6 月	37 件	0 件				37 件	163,540 円
7 月	43 件	2 件			-23,560 円	43 件	172,500 円
8 月	41 件	1 件				41 件	184,220 円
9 月	28 件	0 件	1 件	1 件		30 件	135,520 円
10 月	45 件	0 件			-4,380 円	45 件	194,520 円
11 月	45 件	0 件				45 件	198,900 円
12 月	44 件	1 件				44 件	197,480 円
1 月	43 件	0 件				43 件	190,060 円
合計	397 件	5 件	1 件	1 件		399 件	
	1,754,740 円	15,000 円	4,380 円	7,380 円	-32,320 円		1,749,180 円

< 補足 >

介護保険法改正に伴い、平成 29 年度から介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者（総合事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントは、介護給付費の対象から外れたため、件数及び収入が減少している。

介護予防ケアマネジメントと介護予防支援計画作成の業務内容は同じだが、対象者が利用しているサービス種類によって取扱いが変わり、介護予防支援計画作成は介護給付費対象のため収入があるが、介護予防ケアマネジメントは介護給付費対象外のため収入がない。

< 内訳 >

	作成件数	収入	支出
介護予防支援計画作成料 4,420 円/件 新規加算 3,000 円/件 ※R5 年度返戻分含む、過誤調整あり	397 件	1,749,180 円	
総合事業対象者	103 件		
他事業所委託分（総合事業対象含まない）	0 件		0 円
介護支援専門員（会計年度任用職）給料 （4 月～5 月分）			303,420 円
職員給料（包括職員 2 か月分）			929,800 円
システム使用料 他			571,921 円